





(3) 担当部署

計画の 担当部署	名称	ハイパフォーマンススポーツセンター運営部施設管理課
	電話番号等	03-5963-0201
公表の 担当部署	名称	ハイパフォーマンススポーツセンター運営部運営調整課
	電話番号等	03-5963-0200

(4) 地球温暖化対策計画書の公表方法

公表方法	ホームページで公表	アドレス： <a href="https://www.jpnsport.go.jp/corp/gaiyou/tabid/265/default.aspx">https://www.jpnsport.go.jp/corp/gaiyou/tabid/265/default.aspx</a>
	窓 口 で 閲 覧	閲覧場所：
		所在地：
		閲覧可能時間
	冊 子	冊子名：
		入手方法：
そ の 他	アドレス：	

(5) 指定年度等

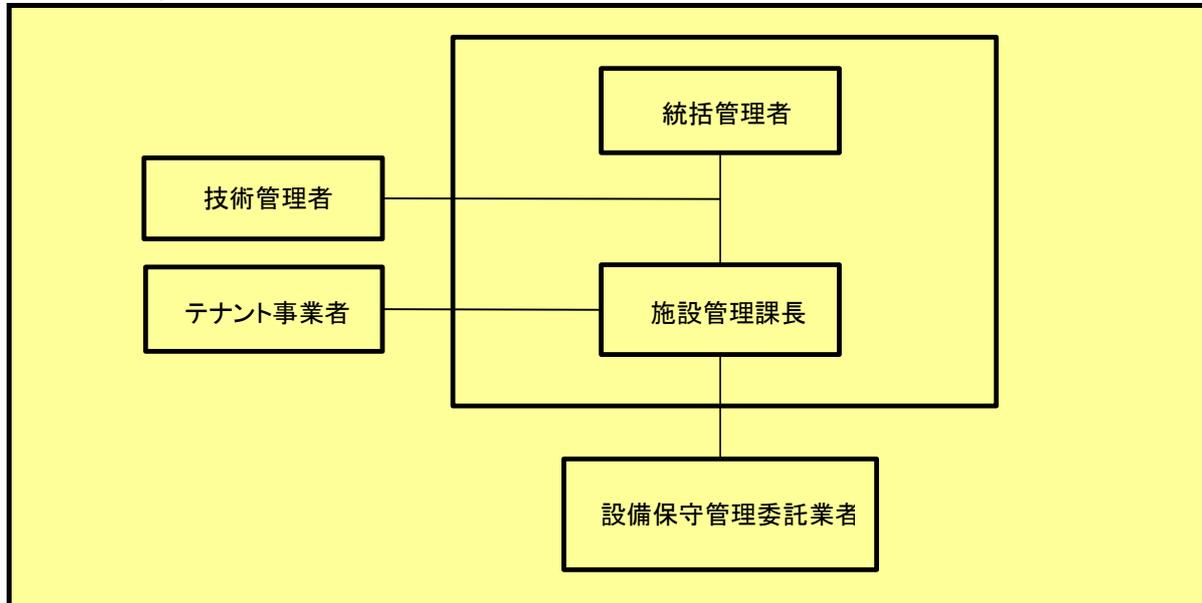
指定地球温暖化対策事業所	2009	年度	事業所の使用開始年月日	2001	年	4	月	1	日
特定地球温暖化対策事業所	2009	年度							

2 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針

資源・エネルギーの消費や廃棄物の排出による環境への負荷を認識し、省資源、省エネルギー、資源のリサイクル活動に努める。

再エネの導入・利用に関する取組みについて：  
太陽光発電設備、太陽熱温水設備、雨水利用、壁面等緑化を導入している。

3 地球温暖化の対策の推進体制



4 温室効果ガス排出量の削減目標（自動車に係るものを除く。）

(1) 現在の削減計画期間の削減目標

計画期間	2025 年度から 2029 年度まで			
削減目標	特定温室効果ガス	省エネ診断等に基づく実施可能な運用対策・設備対策の実施、再エネクレジットの利用等により、削減義務の達成を目指す。		
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	本事業所における特定温室効果ガス以外の温室効果ガスは上下水道の使用に伴って発生するものである。 プール用水、浴場用水に循環ろ過方式を導入しているが、職員、利用者に対する掲示による啓発を実施し、可能な限り減少を目指す。		
削減義務の概要	基準排出量	16,013 t（二酸化炭素換算）/年	削減義務率の区分	I-1
	排出上限量（削減義務期間合計）	40,033 t（二酸化炭素換算）	平均削減義務率	50%

(2) 次の削減計画期間以降の削減目標

計画期間	2030 年度から 2034 年度まで	
削減目標	特定温室効果ガス	実施可能と判断された設備改修の実施及び再エネクレジットの利用により削減義務達成を目指す。
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	プール用水、浴場用水に循環ろ過方式を導入しているが、職員、利用者に対する掲示による啓発を実施し、可能な限り減少を目指す。

5 温室効果ガス排出量（自動車に係るものを除く。）

(1) 温室効果ガス排出量の推移

単位：t（二酸化炭素換算）

		2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
特定温室効果ガス（エネルギー起源 CO <sub>2</sub> ）		11,949	12,418	12,255	12,216	11,904
その他ガス	非エネルギー起源二酸化炭素（CO <sub>2</sub> ）					
	メタン（CH <sub>4</sub> ）					
	一酸化二窒素（N <sub>2</sub> O）					
	ハイドロフルオロカーボン（HFC）					
	パーフルオロカーボン（PFC）					
	六ふっ化いおう（SF <sub>6</sub> ）					
	三ふっ化窒素（NF <sub>3</sub> ）					
上水・下水		89	95	98	106	97
合計		12,038	12,513	12,353	12,322	12,001

(2) 建物の延べ面積当たりの特定温室効果ガス年度排出量の状況

単位：kg（二酸化炭素換算）/㎡・年

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
延べ面積当たり特定温室効果ガス年度排出量	101.6	105.6	104.2	103.9	101.3

6 総量削減義務に係る状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1) 基準排出量の算定方法

<input checked="" type="radio"/> 過去の実績排出量の平均値	基準年度：（ 2002年度、2003年度、2004年度 ）
<input type="radio"/> 排出標準原単位を用いる方法	
<input type="radio"/> その他	算定方法：（ ）

(2) 基準排出量の変更

	前削減計画期間	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
変更年度	○	○				

(3) 削減義務率の区分

削減義務率の区分	I - 1
----------	-------

(4) 削減義務期間

2020年度から 2024年度まで
-------------------

(5) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定					

(6) 年度ごとの状況

単位：t（二酸化炭素換算）

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	削減義務期間合計
決定及び予定の量	基準排出量 (A)	16,013	16,013	16,013	16,013	16,013	80,065
	削減義務率 (B)	27.00%	27.00%	27.00%	27.00%	27.00%	
	排出上限量 (C = Σ A - D)						58,450
	削減義務量 (D = Σ (A × B))						21,615
実績	特定温室効果ガス排出量 (E)	11,949	12,418	12,255	12,216	11,904	60,742
	排出削減量 (F = A - E)	4,064	3,595	3,758	3,797	4,109	19,323

(7) 前年度と比較したときの特定温室効果ガスの排出量に係る増減要因の分析

増減要因	<input checked="" type="checkbox"/> 削減対策	<input type="checkbox"/> 床面積の増減	<input type="checkbox"/> 用途変更
	<input type="checkbox"/> 設備の増減	<input type="checkbox"/> その他	
具体的な増減要因	2024年度は引き続き2023年度に行ったLEDへの照明改修工事により、消費電力を削減することができたため、前年度実績と比較して減少した。		

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No.	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
		【特定温室効果ガス排出量の削減の計画及び実施の状況】			
1	130100	13_空気調和の管理	省エネタイプVベルトへの更新	2008年度から実施	
2	150200	15_照明設備の運用管理	白熱電球の電球型蛍光灯・LED電球への更新	2009年度から実施	
3	120700	12_蒸気の漏えい及び保温の管理	国立スポーツ科学センターボイラー室蒸気バルブの断熱強化	2009年度	
4	120200	12_冷凍機の効率管理	ナショナルトレーニングセンター宿泊施設冷温水八世紀の外気温に応じた運転停止	2009年度から実施	
5	150200	15_照明設備の運用管理	国立スポーツ科学センター共用部照明の部分消灯	2009年度から実施	
6	120100	12_燃焼設備の管理	ボイラー・冷温水発生器の空気被管理	2009年度から実施	
7	130100	13_空気調和の管理	冷暖房期における外気導入量の制限	2010年度から実施	
8	130100	13_空気調和の管理	大空間（国立スポーツ科学センターアトリウム）空調の停止	2010年度から実施	
9	130200	13_空気調和設備の効率管理	ポンプの流量改善	2012年度から実施	
10	150200	15_照明設備の運用管理	敷地内外灯のソーラー化・LED化	2009年度から実施	
11	130100	13_空気調和の管理	宿泊室FCUの運転時間、温度管理	2011年度から実施	
12	130300	13_換気設備の運転管理	厨房排気の運転時間調整	2012年度から実施	
13					
14					
15					
16					

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No.	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
17					
18					
19					
20					
		（再生可能エネルギーの設備導入及び利用の状況）			
71	190100	19_再生可能エネルギーの 設備導入	太陽光発電設備の設置	2007年度から実施	
72					
73					
		【その他ガス排出量の削減の計画及び実施の状況（その他ガス削減量を特定温室効果ガスの削減義務に充当する場合のみ記載）】			
81					
82					
83					
		【排出量取引の計画及び実施の状況】			
91	180100	18_排出量取引	超過削減量の充当	整理期間	
92					
93					

8 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価（自動車に係るものを除く。）

- ・建設当初からH f型蛍光灯、太陽光発電設備、循環式ろ過装置、中水利用が導入されている。
- ・発熱電球のLED電球・電球型蛍光灯への更新を実施している。
- ・Vベルトの省エネタイプへの更新を実施している。
- ・敷地内外灯の相当数をソーラー化及びLED化した。
- ・サッカー場の夜間照明の一部をLED化した。
- ・増築・新築部分には高効率の熱源機器、H f型蛍光灯、セラミックメタルハライドランプ、太陽光発電設備、太陽熱温水設備、人感センサー、循環式ろ過装置、雨水利用、壁面等緑化を導入している。
- ・設置後10年を経過する熱源機器につき、更新若しくは改修又はオーバーホールを検討している。
- ・施設内各所に節電・節水の掲示を実施している。
- ・国立スポーツ科学センターについて、廊下等照明の部分消灯、エントランスホール照明の日中全消灯・夕刻以降の部分消灯を実施している。
- ・熱源機器の運転時間を短縮している。
- ・共用部の一部につき冷暖房運転を停止している。
- ・H I DランプのLED化を検討している。

再エネの導入・利用に関する取組みについて：